

ベトナムにおける日系企業の立地選択と現地経済事情についての研究
—企業データを用いた実証分析—*

藤森 梓†

1.はじめに

近年、製造業における生産ネットワークは国を跨いで非常に複雑な様相を呈している。生産工程については細分化されており、世界規模での生産ネットワークが構築されている。こうした生産ネットワークは、グローバル・プロダクト・ネットワーク (Global Product Network: GPN) やグローバル・バリューチェーン (Global Value Chain: GVC)、グローバル・サプライチェーン (Global Supply Chain: GSC) といった言葉で表現されている。

日系企業についても、このような生産ネットワークを構築しており、最適な生産ロジスティックスによる経済活動を展開している。特に、日系企業についてはアジア地域を中心に生産ネットワークが構築されているケースが多い。現代の日系企業にとって、最大の生産拠点は中国であるが、中国の経済発展に伴う賃金上昇や中国独特のカントリー・リスク、いわゆる「チャイナ・リスク」の問題、さらには不安定な日中関係の影響で、近年は徐々にその比重が低下している。

こうした情勢の中で、中国に替わる生産拠点として注目を集めているのがベトナムである。ベトナムは、1986年に始まった経済解放政策、いわゆるドイモイ（刷新）政策により、外資系企業に門戸を開放した。その後も本格的な市場経済への移行に伴い、積極的な外資誘致政策を採用している。このようなトレンドの中で、日本からも多くの企業がベトナムに進出しており、日系企業にとっても重要な生産拠点の一つとなりつつある。

一般的に発展途上国における外資系企業の進出は、進出企業のみならず現地経済にとっても大きなメリットがあるとされている。特に、製造業に関しては、海外直接投資 (Foreign Direct Investment: FDI) のスピルオーバー効果が期待される。すなわち、外資系企業を通して様々な経路での現地経済への技術伝播が生まれ、それによって現地の技術水準が引き上げられるとされる。こうした外資導入を通じた経済成長の典型的な事例としては、「東アジアの奇跡」と呼ばれる20世紀後半の東アジア諸国における目覚ましい経済成長モデルを上げることができる。

ベトナムについても、ドイモイ政策を採用して以降、着実に工業化および経済成長を実現していると言える。一方で、「中所得国の罠」と呼ばれる経済成長のトラップから抜け出すためにも、外資系企業受け入れを通じたスピルオーバー効果によって効率的な

* 本研究は JSPS 科研費 JP19K01624、JP20K01671 の助成を受けました。

† 大阪成蹊大学経営学部 e-mail: fujimori-a@osaka-seikei.ac.jp

技術革新を実現することが必要であると考えられる¹。そこで、本稿ではベトナムにおける日系企業の立地選択に焦点を合わせ、より生産性の高い企業を誘致するための条件について、実証分析を通して考察を試みる。

2.ベトナム経済と GPN

2.1 ベトナムにおける FDI の現状

ベトナム（北ベトナム）は独立以来、一貫して社会主義計画経済体制を採用してきたが、1986年以降はドイモイ政策によって、市場経済への転換を図ると共に、外資の受け入れを開始した。ベトナムの市場経済化の過程については、いくつかの重要な転換点がある。

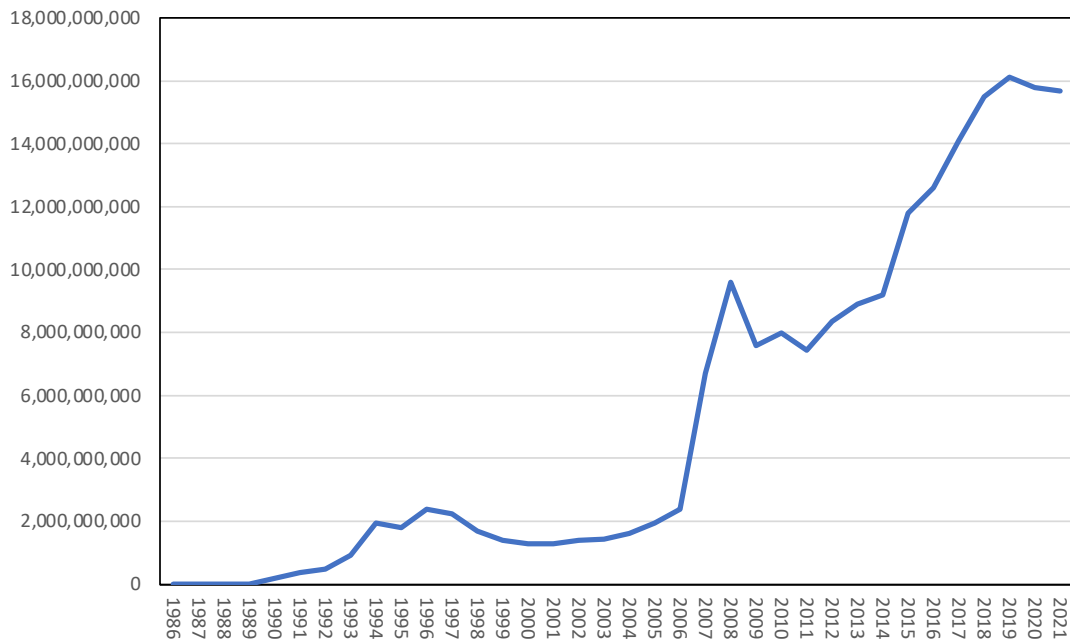
一つ目の転換点は、1995年のアメリカとの国交正常化と1996年のASEAN加盟である。ベトナム（北ベトナム）は独立以来、アメリカは敵対的な関係が続き、ベトナム戦争終結後の1975年以降は、全ベトナムに対してアメリカ政府による経済制裁が課されていたが、1994年経済制裁は解除された。1995年に両国間の敵対的な関係を終結すると共に、正式な外交関係が結ばれることとなった。さらに1996年にはベトナムのASEAN加盟が実現することとなった。これは、ベトナムがアメリカを中心とするグローバル資本主義体制に組み込まれたことを意味している。また、ASEANに加盟することにより、東南アジア地域の経済ネットワークの一端を担うことになったとも言える。

二つ目の転換点は2007年のベトナムのWTO加盟である。これにより、ベトナムは国際的な通商ルールに従って経済活動を行うことが求められるようになった。また、これに先行して、2005年にはベトナム国内投資法が改正され、外資に関する様々な規制が廃止されている。これ以降、外資系企業にとっては、ベトナム国内での経済活動の範囲が大幅に拡大したとすることができる。

上記の転換点は、ベトナムへの投資ブームのきっかけになったと言われている。図1では、1990年から2020年までの各年におけるベトナムへのFDIインフロー額の変化を示した。

¹ ベトナムにおける経済成長における課題や中所得国の罫に関する懸念については、多くの場面で議論されており、より質の高い経済成長パターンへのシフトが求められている。例えば、トラン(2010)やOhno(2010)を参照。

図1 ベトナムへのFDIインフローの変化（単位：USドル）



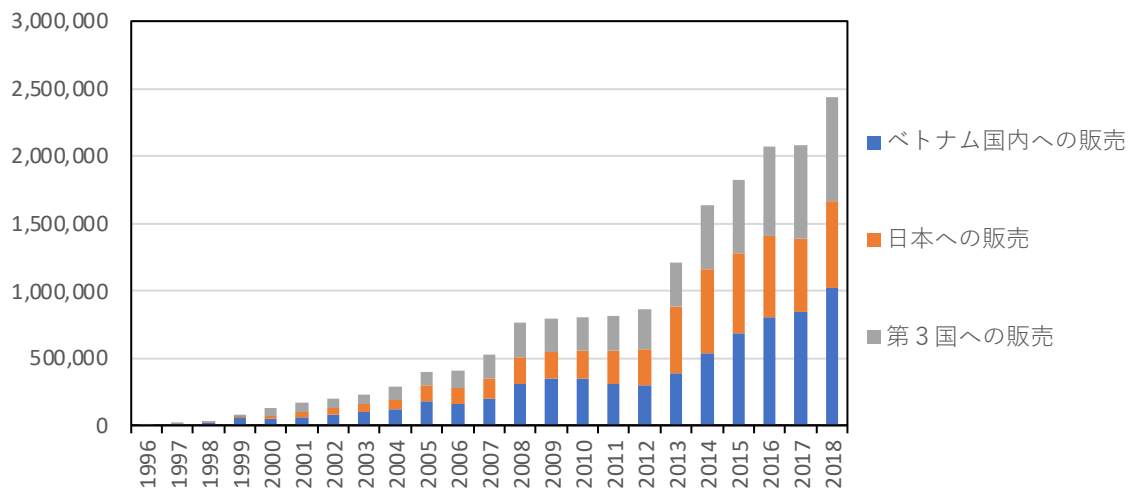
（出所） World Bank

上記の転換点は、ベトナムへの投資ブームのきっかけになったと言われている。図1では、1990年から2020年までの各年におけるベトナムへのFDIインフロー額の変化を示した。1990年代および2000年代初頭までは、FDIインフロー額については徐々に増加しているが、2000年代半ば以降、急激にその額が増加していることが理解できる。ここから、ベトナムにおいては、特に二つ目の転換点が外資系企業の経済活動にとって大きな意味を持つとすることができる。

2.2 ベトナムの日系企業とGPN

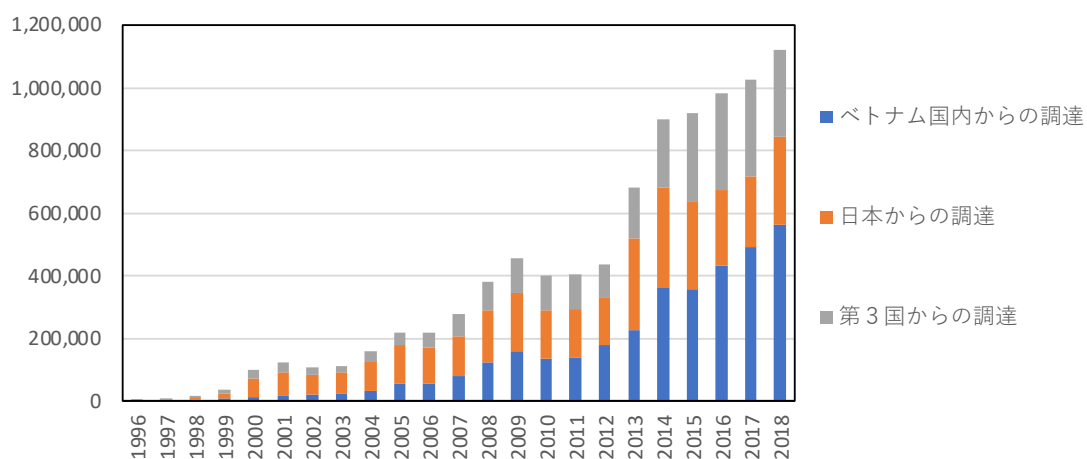
ここでは、ベトナムにおける日系企業の状況について詳しく見てみたい。具体的には、経済産業省の海外事業活動調査（海事調査）を用いて、ベトナムに進出する日系企業の経済活動を概観する。図2では、海事調査を基に1996年から2018年までの在ベトナム日系企業の原材料調達先の内訳をグラフで示した。これを見ると、圧倒的にベトナム国内からの調達割合が多く、次いで日本からの調達の順となっているが、近年においては、ベトナム・日本以外からの調達割合が増えていることがわかる。これは、図3に示した在ベトナム日系企業の販売先にも言えることで、両者とも2000年代後半からその割合が増加していることが読み取れる。これらのデータより、ベトナムにおける日系企業の経済活動は、GPNに組み込まれていることが理解できる。

図2 在ベトナム日系企業の販売先（単位：100万円）



（出所）海外事業活動基本調査より筆者作成

図3 在ベトナム日系企業の原材料、中間投入財調達先（単位：100万円）



（出所）海外事業活動基本調査より筆者作成

また、先にも述べた通り、ベトナム国内投資法改正およびWTO加盟の時期と重なっており、これらの政策転換が日系企業の活動にも影響を与えていることがうかがえる。また、日本とベトナムの二国間の関係に着目すると、2009年の日越経済連携協定発効も重要な要因であると考えられる。

加えて、外的な要因として、中国に代わる新たな投資先としてベトナムが注目されているのも事実である。2000年代以降、中国の経済成長や中国国内の政治的な問題、日中関係の緊張など、いわゆる「チャイナ・リスク」を回避するため、生産拠点を中国以外の第三国に求める企業が増え続けている。こうした状況において、日本との経済的、地理的、文化的関係を考慮すると、ベトナムが日系企業の有力な進出先として注目されていることも理解できる。また、ベトナム側も、中国に対する戦略的な要因から、アメリカや日本との経済関係を強化しており、これらも日本からの FDI インフロー増加を後押ししているとも考えられる。

いずれにしても、日系企業にとってベトナムは、単なる日越二国間の経済関係からの視点からだけでなく、GPN を構成する生産拠点の一部として捉えることが重要であると言える。

3.ベトナムにおける日系企業の概要

3.1 データについて

これまで見てきた通り、日系企業にとってベトナムは重要な生産拠点の一つとなりつつある。ここでは、実際にベトナムに進出している日系企業の個票データを用いて、企業立地について詳細に検証してみたい。

本稿の分析での日系企業のデータについては、東洋経済新報社が刊行する「海外進出企業総覧」を用いる。同統計については、東洋経済新報社が現地進出企業に対して調査を行い、その結果についてまとめたものである。2.2 で用いた海事調査と比較すると、企業内部の情報については細かくは網羅されていないものの、企業立地については詳細なデータを得ることができる²。また、サンプル数に関しても、海事調査よりも多くの企業データをカバーしており、より詳細な日系企業の進出状況を把握することができる。

3.2 日系企業の立地について

ここでは、ベトナム国内における日系企業の立地状況について検証してみたい。表1には地域別（8分割）の日系企業の立地数を示した。この表からもわかる通り、多くの企業が首都ハノイもしくは最大としホーチミン市に集中している。それ以外の企業についても、ハノイ周辺の红河デルタ地域およびホーチミン市周辺のメコンデルタ地域に立地しているケースが大半である。その他、中部のダナン近郊（中南部）にも日系企業の立地が見られる。

² サンプル数は企業数であり、単一の企業が同一国内に複数の事業所を所有している場合も、一企業と見なされる。

表1 ベトナム国内における日系企業の分布

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ハノイ	25	25	24	22	25	24	24	23	25	5
ハイフォン	13	10	15	15	15	18	17	13	14	4
ヴィンフック	1	1	3	2	2	2	3	1	2	2
バクニン	5	5	4	4	6	7	5	7	7	2
ハナム	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
ナムディン	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0
ニンビン	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
ハオズオン	3	5	5	6	2	7	7	5	5	1
フンイエン	0	2	6	7	8	7	9	8	9	1
紅河デルタ地域合計	47	48	57	57	59	66	67	58	63	15
ホアビン	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0
バクザン	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
クアンニン	1	1	1	2	2	1	1	1	0	0
北部内陸および山間地域合計	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0
タインホア	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
フエ	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ダナン	2	2	2	3	3	3	4	4	2	1
クアンナム	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0
ビンディン	16	16	15	13	13	18	14	14	18	4
カインホア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北中部・中部沿岸地域合計	20	20	19	18	19	23	21	21	22	6
ホーチミン市	11	17	21	19	15	17	23	24	23	6
タイニン	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0
ビンフック	1	0	0	1	1	1	1	1	0	1
ドンナイ	17	16	18	16	16	18	19	19	17	4
バリア=ヴァンタウ	4	3	4	3	3	2	4	5	5	1
南東地域合計	33	36	43	40	36	39	48	49	46	12
カントー	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
ロンアン	1	1	2	2	1	3	2	3	6	0
バクリエウ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
メコンデルタ地域合計	2	2	3	3	2	5	3	4	7	0

(出所) 海外進出企業総覧より筆者作成

そもそも、ベトナムの国土は南北に細長く、北部と南部では文化的にも異なる点が多い。これは経済についても同様であり、ハノイを中心とした北部とホーチミン市を中心とした南部で、それぞれ経済圏が形成されている。こうした経済に関する要因から、日系企業についても両都市に拠点を設置しているケースが多いと考えられる。

一方で、近年はベトナム中部における経済発展も注目されており、同地域への日系企業の進出も見受けられる。これは、東南アジア地域における物流ネットワークの整備状況とも関連している。特に、ダナンは本格的な港湾設備を有しており、また、ラオスからタイ、ミャンマーを経てインド洋に至るインドシナ半島を横断する道路（東西経済回廊）の起点となっており、国際物流の拠点としても発展が期待されている。

4.実証分析

4.1 推計モデルの考察

ここでは、日系企業の立地選択に関する実証分析の推計モデルについて考察する。そもそも、企業の FDI 行動に関しては重要な理論研究が存在する。貿易理論の分野においては、Melitz(2003)によって、企業の異質性を仮定した、いわゆる「新「新」貿易理論」によって、FDI 決定パターンへのミクロ的基礎付けが行われている。これを基に、Helpman et al.(2004)では、Melitz モデルを応用して、非対称な二カ国（先進国と途上国）を仮定したモデルが示されている。

実証分野においては、Yeaple(2009)では、企業の異質性をベースにしたアメリカ企業の海外進出の特性について、企業データを用いた実証分析が行われている。日系企業については、Ito and Fukao(2010)や Hayakawa and Tsubota(2011)、Todo(2011)、Matsuura and Ito(2014)、Hayakawa and Matsuura(2014)、若杉・戸堂(2011)などの実証研究が挙げられる。これらの研究は、主に日系企業側の要因から FDI パターンについての検証している。

一方で、Nishiyama et al.(2022)では、インドにおける日系企業の立地選択について、現地経済事情を考慮しつつ実証分析を行なっている。具体的には、Yeaple(2009)の推計モデルを基本としつつ、インド国内における日系企業の立地と生産性の地域間格差に着目しつつ、よりパフォーマンスの高い日系企業が立地を選択する要因について実証分析を行なっている。推計手法としては、各 FDI 企業（日系企業）の生産性（売上高を代理変数としている）を被説明変数に設定し、それに影響を与える要因として、①企業特有の要因、②地域特有の要因、③外部の要因、の3つのカテゴリーの変数を説明変数としている。

本稿の実証分析についても、Nishiyama et al.(2022)をベースに推計モデルを組み立てる。被説明変数 (Y) については、各日系企業の収益（米ドルベース）を実質化したものである³。説明変数について、①企業特有の要因に含まれるのは、各企業における生産性および各企業における日系資本比率 (*Japan_Ratio*) である。*Prod* については、各企業の収益/従業員数で算出する。②地域特有の要因については、各省 (*Province*) レベルの経済規模、賃金水準、人的資本の水準を含める。経済規模については、各地域に立地するローカル企業の売上高 (*Turnover*) の総額 (*Scale*) を、また賃金水準については、各省における平均賃金 (*Wage*) を用いる。人的資本については、省別の識字率 (*Literacy_Rate*)、また各省における労働人口に占める熟練労働者 (*Trained Worker*) の割合 (*TW_Ratio*) を代理変数とする⁴。また、ベトナムにおける南北間の地域格差を検証するために、北部地域については *NorthDummy* を代入する。なお、*NorthDummy* については、*Exchange* の交差項ダミーとする。③外部の要因については、ベトナムにおける平均実効

³ Y については、ベトナムの生産者物価指数（製造業部門）で実質化した。

⁴ 地域別のデータについては、ベトナム国家統計局（General Statistic Office of Vietnam: GSO）より入手した。

関税率 (*Tariff*) および日本円の実質実効為替レート (*Exchange*) のに変数を含める⁵。
 なお、具体的な推計式は以下のようになる。

$$\begin{aligned} \log Y_{it} = & \beta_0 + \beta_1 \log \text{Prod}_{it} + \beta_2 \text{Japan_Ratio}_{it} + \beta_3 \log \text{Scale}_{jt} + \beta_4 \log \text{Wage}_{jt} \\ & + \beta_5 \text{Literacy_Rate}_{it} + \beta_6 \text{TW_Ratio}_{it} + \beta_7 \log \text{Exchange}_t + \beta_8 \text{Tariff}_t \\ & + \beta_9 \log \text{Exchange}_t * \text{North}_{\text{Dummy}} + \varepsilon_{it}, \end{aligned}$$

ここで、*i* は個々の企業、*j* は省を表すインデックスであり、*i* 企業は *j* 省に立地していることを意味している。また、 β_0 は定数項、 ε_{it} は誤差項である。

4.2 記述統計量

表 2 には、主な変数の記述統計量を地域別に示した。はじめに、*Y* について見てみると、ハノイを含む紅河デルタ地域およびホーチミン市を含む南東地域においては、平均的に大きな値となっていることがわかる。また、*Prod* について見てみると、南東地域の値が最も大きく、次いで北部内陸部および山間地域、紅河デルタ地域の順となっている。生産性の面で見ると、ハノイ周辺よりもホーチミン市周辺に立地する日系企業の方が、パフォーマンスが高いと言えよう。*Japan_Ratio* については、紅河デルタ地域や北中部・中部沿岸地域および南東地域においてやや高い値となっている⁶。

表 2-1 記述統計量 (*Y*、単位：1,000US ドル)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
紅河デルタ地域	平均値	58,103	52,816	60,458	48,441	37,029	39,037	25,416	27,048	29,613	57,494
	標準偏差	217,209	194,142	231,520	195,183	157,614	142,088	43,380	44,703	49,612	77,420
	最大値	1,500,000	1,351,009	1,551,020	1,473,668	1,201,833	1,133,359	228,068	221,828	286,882	283,346
	最小値	410	140	23	1	1	1	4	1	31	3,792
北部内陸および山間地域	平均値	14,124	15,353	21,984	18,588	15,432	20,374	17,824	19,759	24,394	n
	標準偏差	5,494	4,493	6,154	10,667	12,976	9,718	12,001	13,381	16,277	n
	最大値	18,009	18,530	26,336	27,023	28,025	26,521	31,511	35,123	35,903	n
	最小値	10,240	12,176	17,633	6,596	2,611	9,170	9,109	10,652	12,885	n
北中部・中部沿岸地域	平均値	27,650	21,948	22,231	28,061	28,162	30,887	22,673	22,311	22,619	16,143
	標準偏差	39,567	32,125	29,210	37,551	38,066	33,649	34,705	27,153	31,459	13,452
	最大値	158,520	146,627	127,763	147,910	158,811	138,172	143,135	107,415	146,570	37,651
	最小値	62	119	3	420	36	10	0	1,102	15	875
南東地域	平均値	48,101	47,589	54,990	35,680	26,342	29,911	28,104	32,280	28,297	47,529
	標準偏差	77,306	91,509	107,287	59,868	44,448	58,443	48,815	55,280	53,250	84,035
	最大値	343,041	370,822	559,184	279,798	225,344	302,229	228,068	221,828	286,882	283,346
	最小値	0	292	938	338	60	8	67	82	127	787
メコンデルタ地域	平均値	9,785	8,630	7,673	5,973	9,484	27,790	6,032	4,728	7,285	n
	標準偏差	9,811	7,104	5,039	7,666	11,249	51,899	8,814	6,680	8,077	n
	最大値	16,722	13,654	13,168	14,798	17,438	119,691	16,161	14,678	20,375	n
	最小値	2,847	3,607	3,268	971	1,529	0	108	331	369	n

(出所) 海外進出企業総覧より筆者作成

⁵ ベトナムの平均実効関税率については世界銀行から、日本円の実質実効為替レートについては日本銀行からそれぞれデータを入手した。

⁶ *Japan_Ratio* のデータについては、全サンプルのうち 135 サンプルで欠損となっているので、その分はこの統計表に含まれていない。

表 2-2 記述統計量 (Prod、単位：1,000US ドル)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
紅河デルタ地域	平均値	84.58	64.47	98.61	59.07	56.66	69.10	85.16	73.87	77.45	84.85
	標準偏差	149.25	78.33	313.72	76.78	85.03	154.30	208.90	96.64	107.64	112.82
	最大値	921.93	317.58	2324.20	415.61	532.31	1231.96	1634.43	564.94	706.63	408.76
	最小値	2.89	2.64	0.57	0.12	0.14	0.14	0.64	0.07	1.19	14.55
北部内陸および山間地域	平均値	86.04	133.79	179.78	195.96	856.86	146.73	1571.63	1833.32	90.19	n
	標準偏差	37.49	112.00	164.23	167.24	1435.55	145.86	2583.42	3024.85	26.32	n
	最大値	112.55	212.99	295.91	314.22	3001.28	313.96	4554.64	5326.03	108.80	n
	最小値	59.53	54.60	63.66	77.70	17.52	45.85	62.99	66.51	71.58	n
北中部・中部沿岸地域	平均値	75.97	74.32	59.33	63.47	72.10	89.26	89.83	98.71	66.88	40.92
	標準偏差	94.35	99.94	83.75	80.34	88.83	106.74	147.41	161.48	86.50	26.62
	最大値	297.99	403.85	324.49	270.90	286.74	349.67	577.80	665.96	339.28	87.38
	最小値	1.37	2.10	0.24	3.01	3.62	0.40	0.00	5.77	0.12	10.94
南東地域	平均値	108.58	254.19	273.17	87.50	79.46	50.50	70.44	74.46	76.53	103.59
	標準偏差	188.90	922.67	964.57	180.08	164.34	71.07	100.88	108.53	118.71	169.73
	最大値	1015.13	5365.90	6012.73	1083.33	901.13	333.57	525.83	527.09	606.49	627.78
	最小値	0.00	4.50	3.02	4.59	2.31	0.73	3.89	0.15	0.24	7.51
メコンデルタ地域	平均値	29.57	19.97	43.34	26.90	36.35	19.35	27.77	18.23	21.05	n
	標準偏差	2.72	5.87	24.31	2.70	8.67	21.42	22.51	11.12	12.44	n
	最大値	31.49	24.12	68.58	29.43	42.48	41.77	46.84	34.37	42.46	n
	最小値	27.65	15.82	20.07	24.06	30.22	0.02	2.93	8.93	4.61	n

(出所) 海外進出企業総覧より筆者作成

表 2-3 記述統計量 (Japan_Ratio、単位：%)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
紅河デルタ地域	平均値	83.31	86.69	87.18	89.03	87.69	90.46	89.57	91.66	90.11	83.24
	標準偏差	22.23	20.44	20.20	19.70	21.80	19.03	20.58	18.91	21.58	20.55
	最大値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	最小値	30.00	30.00	20.00	20.00	20.00	10.00	10.00	10.00	10.00	30.00
北部内陸および山間地域	平均値	68.85	68.85	68.85	56.33	67.25	79.23	72.67	72.67	93.35	
	標準偏差	25.24	25.24	25.24	28.08	31.66	25.34	36.44	36.44	9.40	
	最大値	86.70	86.70	86.70	86.70	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	最小値	51.00	51.00	51.00	31.30	31.30	51.00	31.30	31.30	86.70	
北中部・中部沿岸地域	平均値	90.94	93.44	94.62	95.44	93.06	95.08	93.98	97.18	97.62	100.00
	標準偏差	18.96	18.26	10.84	10.05	14.80	9.60	15.02	8.64	7.60	0.00
	最大値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	最小値	25.00	25.00	66.80	66.80	50.00	66.80	41.20	66.80	70.00	100.00
南東地域	平均値	83.18	92.20	87.68	88.72	90.45	89.03	93.73	90.72	92.05	96.83
	標準偏差	24.32	14.22	19.88	22.84	20.15	24.24	16.26	21.27	21.17	6.30
	最大値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	最小値	15.00	56.60	25.00	20.00	20.00	18.00	30.80	12.50	12.50	81.00
メコンデルタ地域	平均値	65.00	65.00	76.67	76.67	65.00	63.63	76.67	82.50	76.79	
	標準偏差	49.50	49.50	40.41	40.41	49.50	42.06	40.41	35.00	35.79	
	最大値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	最小値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	24.50	30.00	30.00	20.00	

(出所) 海外進出企業総覧より筆者作成

次に、表 3 に示した各地域の特性を表す変数について見てみたい。地域の経済規模を表す *Scale* については、南東地域、紅河デルタ地域の順に大きく、他の地域との間に大きな格差があることがわかる。また、賃金水準を表す *Wage* についても、同様に南東地域と紅河デルタ地域の値が突出して大きい。これらの統計値から、ベトナム経済がホーチミン市とハノイの二都市に集中していることが伺える。

人的資本の水準を表す *Literacy_Rate* および *TW_Ratio* について見てみると、やはり紅河デルタ地域および南東地域において大きい値となっている。なお、*Literacy_Rate* に着目すると、ベトナム全体では、一部地域を除いてほぼ 90%以上の高い値となっており、これはベトナム全体における教育水準の高さの表れであると言えよう。

表 3-1 地域別 *Scale* の値 (単位: 10 億ドン)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
紅河デルタ地域合計	2,305,681	2,814,018	2,964,193	3,297,494	3,366,807	3,826,079	4,420,309	5,361,745	5,985,363	6,592,719	7,049,416
北部内陸および山間地域合計	209,214	236,930	256,263	281,682	437,690	659,963	799,923	959,213	1,042,350	1,164,891	1,220,412
北中部・中部沿岸地域合計	572,442	680,681	744,543	796,760	873,735	965,158	1,069,758	1,117,871	1,294,461	1,438,005	1,461,766
中部高原	126,985	158,384	185,124	153,493	181,494	180,914	230,682	247,078	260,022	260,341	277,045
南東地域合計	3,371,585	3,707,151	3,746,761	3,757,301	4,055,054	4,360,089	5,096,160	5,644,404	6,247,506	6,790,351	6,971,021
メコンデルタ地域合計	596,507	682,789	688,158	712,893	763,665	852,429	968,095	1,016,799	1,132,923	1,227,496	1,287,913

(出所) General Statistic Office of Vietnam (GSO)

表 3-2 地域別 *Wage* の値 (単位: 1,000 ドン)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
紅河デルタ地域合計	4,215	4,650	5,162	5,608	6,184	7,107	7,281	8,196	8,998	9,358	9,422
北部内陸および山間地域合計	2,955	3,339	3,890	4,248	5,063	5,863	6,799	6,960	7,233	7,764	7,896
北中部・中部沿岸地域合計	2,789	3,385	3,925	4,212	4,591	5,177	5,521	5,953	6,317	6,608	6,815
中部高原	3,027	3,828	4,632	4,424	4,473	4,949	5,159	5,476	5,745	5,909	6,427
南東地域合計	4,422	5,071	5,823	6,547	6,935	7,666	8,255	9,218	9,690	10,260	10,362
メコンデルタ地域合計	2,736	3,507	4,128	4,354	4,754	5,380	5,843	6,178	6,755	7,039	7,333

(出所) General Statistic Office of Vietnam (GSO)

表 3-3 地域別 *Literacy_Rate* の値 (単位:%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
紅河デルタ地域合計	21	21	24	25	21	26	28	30	30	32
北部内陸および山間地域合計	13	14	15	16	13	16	17	18	18	18
北中部・中部沿岸地域合計	13	14	15	16	13	16	19	21	21	22
中部高原	10	11	12	13	10	12	13	14	14	14
南東地域合計	20	21	21	24	20	24	25	28	28	28
メコンデルタ地域合計	8	9	9	10	8	10	11	13	13	13

(出所) General Statistic Office of Vietnam (GSO)

表 3-4 地域別 *TW_Ratio* の値 (単位:%)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
紅河デルタ地域合計	97.3	97.6	98	98.1	98.1	98.2	98.3	98.3	98.2	98.9
北部内陸および山間地域合計	88.3	89.3	89.2	89.5	89	89.9	90	89.9	89.7	89.9
北中部・中部沿岸地域合計	93.3	93.9	94.5	94.7	95.2	95.2	95.4	95.6	95.3	96.2
中部高原	89.9	90.8	92.1	91.2	90.3	90.4	90.9	90.7	90.1	91.3
南東地域合計	96.3	96.7	97	97.1	97.2	97.3	97.6	97.4	96.9	98.1
メコンデルタ地域合計	92.2	92.3	93.1	93.4	92.6	92.9	92.8	93.4	92.8	94.2

(出所) General Statistic Office of Vietnam (GSO)

4.3 推計結果と考察

はじめに、表 4 には推計結果を示している。サンプルについては、10 カ年 (2010～2019 年) のアンバランスド・パネル形式のデータとなっている。また、推計モデルについては、各企業の特徴をコントロールするために、固定効果モデルを採用している。なお、人的資本に関する変数である *Literacy_Rate* と *TW_Ratio* の間には多重共線性の関係が考えられるために、両変数は同じモデルには挿入せずに別々のモデルで推計している。

表 4-1 推計結果 (ラグなし、その 1)

	(1)	(2)	(3)	(4)
$\log Prod_{ijt}$	0.984 (65.85)***	0.986 (65.42)***	0.991 (65.76)***	0.994 (64.86)***
$Japan_Ratio_{ijt}$	0.156 (0.94)	0.168 (1.01)	0.236 (1.42)	0.230 (1.35)
$\log Scale_{jt}$	-0.047 (-1.23)	-0.028 (-0.69)	0.062 (2.05)**	0.071 (1.85)*
$\log Wage_{it}$	0.396 (4.75)***	0.508 (5.88)***		
$Literacy_Rate_{jt}$	7.969 (3.71)***		10.714 (5.11)***	
TW_Ratio_{jt}		-0.379 (-0.95)		0.441 (1.16)
$Tariff_t$	5.478 (0.97)	-0.791 (-0.14)	-1.394 (-0.25)	-10.149 (-1.87)*
$\log Exchange_t$	0.089 (0.52)	0.169 (0.96)	-0.188 (-1.14)	-0.211 (-1.26)
$North_Dummy$	-0.337 (-2.14)**	-0.201 (-1.3)	-0.361 (-2.26)**	-0.175 (-1.11)
<i>Constant</i>	-5.136 (-2.45)**	1.218 (1.07)	-4.089 (-1.93)*	6.367 (8.62)***
決定係数	0.861	0.859	0.857	0.853
F 統計量	603.91***	592.51***	668.44***	644.42***
<i>Number of Observation</i> =1,001				
<i>Number of Groupes</i> =215				

(注) 括弧内は t 値を、また***は 1%、**は 5%、*は 10%水準で、それぞれの推計値が統計学的に有意であることを示している。

表 4-2 推計結果 (ラグなし、その 2)

	(1)	(2)	(3)	(4)
$\log Prod_{ijt}$	0.981 (70.4)***	0.981 (70.04)***	0.986 (70.23)***	0.989 (69.37)***
$\log Scale_{jt}$	-0.016 (-0.48)	0.000 (-0.01)	0.080 (2.86)***	0.087 (2.45)**
$\log Wage_{it}$	0.334 (4.61)***	0.490 (6.41)***		
$Literacy_Rate_{jt}$	6.817 (3.41)***		9.951 (5.1)***	
TW_Ratio_{jt}		-0.392 (-1.08)		0.430 (1.23)
$Tariff_t$	6.110 (1.39)	-2.153 (-0.43)	-3.494 (-0.69)	-11.193 (-2.26)**
$\log Exchange_t$	-0.032 (-1.77)*	0.198 (1.23)	-0.170 (-1.13)	-0.178 (-1.16)
$North_Dummy$	-0.235 (-1.82)*	-0.169 (-1.2)	-0.295 (-2.04)**	-0.143 (-1)
<i>Constant</i>	-3.484 (-1.76)*	1.006 (0.99)	-3.497 (-1.79)*	6.182 (9.7)***
決定係数	0.863	0.861	0.859	0.855
F 統計量	788.78***	776.26***	887.59***	859.50***
<i>Number of Observations</i> =1,129				
<i>Number of Groupes</i> =246				

(注) 括弧内は t 値を、また***は 1%、**は 5%、*は 10%水準で、それぞれの推計値が統計学的に有意であることを示している。

表 4-3 推計結果 (1 期ラグ、その 1)

	(1)	(2)	(3)	(4)
\logProd_{ijt}	0.987 (66.01)***	0.988692 (65.99)***	0.990 (65.57)***	0.993 (65.37)***
$Japan_Ratio_{ijt}$	0.154 (0.94)	0.138824 (0.84)	0.254 (1.53)	0.241 (1.44)
\logScale_{jt}	-0.063 (-1.67)*	-0.05967 (-1.47)	0.036 (1.18)	0.037 (1.03)
\logWage_{it-1}	0.40 (4.44)***			
$Literacy_Rate_{jt-1}$	4.25 (2.08)**	0.451587 (5.05)***	6.657 (3.33)***	
TW_Ratio_{jt-1}		-0.04475 (-0.12)		0.406 (1.06)
$Tariff_{t-1}$	2.69 (0.46)	1.387474 (0.24)	-14.300 (-3.24)***	-18.560 (-4.3)***
\logExchange_{t-1}	-0.01 (-0.3)	0.007855 (0.26)	-0.008 (-0.27)	0.010 (0.33)
$North_Dummy$	-0.05 (-1.59)	-0.05005 (-1.65)	-0.037 (-1.21)	-0.037 (-1.21)
Constant	-1.321 (-0.66)	2.349025 (2.53)**	-0.487 (-0.24)	6.071 (10.64)***
決定係数	0.861	0.861	0.858	0.856
F 統計量	603.56***	599.71***	670.87***	660.99***
Number of Observation = 1,001				
Number of Groups = 215				

(注) 括弧内は t 値を、また *** は 1%、** は 5%、* は 10% 水準で、それぞれの推計値が統計学的に有意であることを示している。

表 4-4 推計結果 (1 期ラグ、その 2)

	(1)	(2)	(3)	(4)
\logProd_{ijt}	0.982 (70.79)***	0.984 (70.61)***	0.986 (70.53)***	0.988 (70.18)***
\logScale_{jt}	-0.030 (-0.91)	-0.029 (-0.78)	0.045 (1.6)	0.044 (1.3)
\logWage_{it-1}	0.325 (4.19)***			
$Literacy_Rate_{jt-1}$	4.79 (2.52)**	0.369 (4.76)***	6.719 (3.61)***	
TW_Ratio_{jt-1}		0.058 (0.16)		0.453 (1.28)
$Tariff_{t-1}$	1.13 (0.22)	-0.325 (-0.06)	-13.3 (-3.34)***	-17.169 (-4.38)***
\logExchange_{t-1}	-0.03 (-0.93)	-0.011 (-0.4)	-0.020 (-0.72)	-0.005 (-0.18)
$North_Dummy$	-0.04 (-1.43)	-0.040 (-1.44)	-0.034 (-1.24)	-0.034 (-1.2)
Constant	-1.36 (-0.74)	2.899 (3.46)***	-0.493 (-0.27)	6.125 (12.3)***
決定係数	0.863	0.862	0.861	0.859
F 統計量	790.91***	784.33***	902.72***	889.29***
Number of Observations = 1,129				
Number of Groups = 246				

(注) 括弧内は t 値を、また *** は 1%、** は 5%、* は 10% 水準で、それぞれの推計値が統計学的に有意であることを示している。

次に、推計結果について詳しく見てみたい。企業別要因としては、 \logProd の係数はラグなし、1 期ラグそれぞれのモデルにおいてプラスで有意となっている。一方で、 $Japan_Ratio$ については、いずれのモデルにおいても有意性が認められない。地域別要因としては、 \logWage および $Literacy_Rate$ の係数が、ラグなし、1 期ラグそれぞれのモデルにおいてプラスで有意となっている。経済規模を表す \logScale の係数については、

ラグなしモデルにおいてのプラスで有意となっている。経済環境に関する変数については、*Tariff* の係数が、ラグなし、1期ラグのそれぞれ一部のモデルにおいてマイナスで有意となっている。これについても、ベトナムの関税政策や為替レートの変動が、日系企業の進出に影響を与えていることがうかがえる。*NorthDummy* の係数については、ラグなしおよび1期ラグの一部のモデルにおいてマイナスで有意になっているケースがある。これは、北部よりも南部の方に生産性の高い企業が立地していることが影響していると思われる。

以降では、本研究の推計結果から特に有意性の高い要因に着目して、主に政策的な側面から考察してみたい。まず、人的資本を表す変数である *Literacy_Rate* については、ほぼ全ての推計モデルにおいて統計的な有意性が認められている。そもそも、ベトナムは東南アジア地域においても比較的教育水準の高い国として知られているが、それは日系企業が現地に進出するインセンティブになっていると考えることができる⁷。つまり、本稿の実証分析の結果からは、教育水準の高さが優良な外資系企業の進出を促し、そこから経済発展につながっていくという、典型的な東アジア型経済発展のパターンを描くことができる。

関税率の引き下げは、当然ながら生産性の高い日系企業の進出を促すことにつながると言える。近年の日越経済関係については、EPA 締結の効果などにより、関税を含む貿易障壁が取り除かれつつある。また、ベトナム国内に設置されている輸出加工区 (Export Processing Zone: EPZ) や輸出加工企業 (Export Processing Enterprise: EPE) どの制度により、輸出企業に関しても税制面での優遇措置が設けられている。これらの政策についても、日系企業のベトナム進出に大きな影響を与えていると考えることができる。

5 小括

本稿では、ベトナムにおける日系企業の立地選択と生産性の関係について、現地経済事情の観点から実証分析を通してその要因について考察を試みた。重要な結果としては、特に各地域の教育水準がより生産性の高い企業の立地選択に影響を与えていることを示すことができた。また、為替レートや関税率などについても、一定の影響を与えていることが明らかとなった。

本稿の結果について興味深いことは、本稿と同じフレームワークを用いた、Nishiyama et al.(2022)および藤森(2024)でのインドにおける実証研究とほぼ同じ結果が得られたことである。インドとベトナムでは、外資系企業を取り巻く環境は大きく異なるが、本稿でのフレームワークにおいては、日系企業の進出行動については、ある程度共通してい

⁷ 筆者が2023年9月に行った、ベトナム日系企業に対するインタビュー調査（ハノイおよびホーチミン市）においても、複数の企業から、質の高い労働者が多いことに対する期待がベトナムに進出した要因の一つであるとの回答を得ている。

ることが伺える。インドとベトナムでは、外資系企業を取り巻く環境は大きく異なるが、本稿でのフレームワークにおいては、日系企業の進出行動については、ある程度共通していることが伺える。この辺りの詳細な議論については、今後の課題とする。

本稿における分析の問題点としては、日系企業の立地がハノイおよびホーチミン市周辺に集中しており、立地の多様性に欠けることである。ただし、ダナン地域をはじめ、今後日系企業の進出が期待されている地域もあり、将来的にはもう少し詳細な分析ができるようになると思われる。

参考文献

Hayakawa, K. and Matsuura, T. (2011) Complex vertical FDI firm heterogeneity: Evidence from East Asia, *Journal of the Japanese and International Economies*, 25(3), pp.273-289.

Hayakawa, K. And Tsubota, K. (2014) Location choice in low-income countries: evidence from Japanese investments in East Asia. *Journal of Asian Economics*, 33(C), pp.30-43.

Helpman, E., Melitz, M. J. and Yeaple, S. R. (2004) Export versus FDI with heterogeneous firms, *American Economic Review*, 94(1), pp.300-316.

Ito, K. and Fukao, K. (2010) Determinants of the profitability of Japanese manufacturing affiliates in China and other regions: Does localisation of procurement, sales, and management matter? *The World Economy*, 33(2), pp.1639-1671.

Matsuura, T. And Ito, B. (2014) Intra-firm trade and contract completeness: Evidence from Japanese foreign-affiliated firms. In R. Wakasugi (Ed.) (2014), *Internationalization of Japanese firms: Evidence from firm-level data* (pp. 151-169). Tokyo: Springer.

Melitz, M. J. (2003) The impact of trade on intra-industry reallocations and aggregate industry productivity, *Econometrica* 71(6), pp.1695-1725.

Nishiyama, H., Fujimori, A. and Sato, T. (2022) Firm heterogeneity and the activity of Japanese manufacturing multinationals in India, *Pacific Economic Review*, 27(5)

Ohno, K. (2009) “Avoiding the Middle-Income Trap: Renovating Industrial Policy Formulation in Vietnam”, *ASEAN Economic Bulletin*, 26(1), pp.25-43.

Todo, Y. (2011). Quantitative evaluation of the determinants of export and FDI: Firm-level evidence from Japan. *World Economy*, 34(3), pp.355-381.

Yeaple, S. R. (2009) Firm heterogeneity and the structure of U.S. multinational activities, *Journal of International Economics*, 78(2), pp.206-215.

トラン・ヴァン・トウ (2010) 『ベトナム経済発展論：中所得国の罫と新たなドイモイ』、勁草書房

藤森梓 (2024) 「CEPA開始以降のインド進出日系企業の行動：個票データを用いた実証分析」（佐藤隆広・西山博幸編著『新貿易理論とインド経済：理論と実証』、ミネルヴァ書房（刊行予定））。

若杉隆平・戸堂康之 (2011) 「国際化する日本企業の実像：企業データに基づく分析」（藤田昌久・若杉隆平編『グローバル化と国際経済戦略』日本評論社）。